

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)	
							合計	227,375,571	200,453,000	26,922,571円については、一般財源	
1		地域活性化のための経済対策特別給付金	①④新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた村民への生活支援 ②住民一人一人に3万円の生活支援 ③事業費 3,117人(R2.4.27現在住基人口)×3万円、事務費等 1,256千円、対象外(人件費) 1,025千円	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R2.12	93,792,560	66,869,989	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた、住民へ1人3万円支給し、生活を支援した。 支援金 30,000円×3,119人(R2.5.28現在住基人口)=93,570,000円、色西洋紙等消耗品費 33,021円、封筒印刷代 24,200円、郵送料 559円、振込手数料 164,780円	①住民一人一人に支援金が行き届き、爆発的な感染拡大することがなかった。 ②新型コロナウイルス感染状況を鑑みて、次年度の支援金について検討しなければならない。	
2		所得減少事業者に対する単独支援金	①経済産業省の持続化給付金に上乘せし、事業継続緊急支援金を一律10万円交付 ②④中小企業及び個人事業者への持続化支援金 ③100件×10万円、事務費等 565千円	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6	R3.3	9,708,555	9,708,555	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた、中小企業及び個人事業者へ1事業所10万円支給し、事業継続を支援した。 支援金 100,000円×89事業所=8,900,000円、振込手数料 9,790円、事務事業委託料 798,765円	①新型コロナウイルス感染症により、事業に影響を受けた村内の事業所へ、経済対策をした。 ②支援金の支給により、村内の中小企業及び個人事業主の多くが事業を辞めことなく継続出来ている。	
3		公立学校情報機器等整備費事業	①④新たな時代に相応しい教育の実現のため、ICT支援及び電子黒板、デジタル教科書等教材、機材等の整備 ②児童生徒が戸惑うことなく学習が出来るよう、教員にICT教育支援及び教材、機材等の整備 ③-1 ICT支援事業費 2校×4,004千円 ③-2 電子黒板等リース料 小学校(分校含む。)3,458千円、中学校2,184千円	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9	R3.3	1,318,020	1,318,020	近年の児童生徒の学習環境で重要なICT教育の支援及び教材、機材等の環境を整備した。 小学校電子黒板等リース料 266,310円×2月=532,620円 中学校電子黒板等リース料 155,100円×2月=310,200円 小中学校ICT教育支援業務委託料 237,600円×2月=475,200円	①新しい時代に相応しい教育実現のため、ICT教育支援及び電子黒板、デジタル教科書等教材機材の整備をおこなった。 ②田川市郡での一斉実施とはいかず、PCの詳細について時間を要し、開始が遅れた。次年度から授業内容を充実する。	
4		防災活動支援事業	①④近年頻発する自然災害等に備えるため、地域で組織されている自主防災組織が指定避難所の衛生環境を保てるよう備蓄用倉庫設置整備 ②村内7地区にある既存の集会所の敷地内に、備蓄品管理のための倉庫を設置 ③事業費 7地区×638千円	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	3,927,000	3,927,000	地域の指定避難所の衛生環境を保てるよう村内7地区の既存の集会所に備蓄用倉庫を設置した。 工事費 3,927,000円	①自然災害等に備えるため、地域の指定避難所の防災に対する意識向上を図り、衛生環境の向上を図った。 ②防災倉庫を設置後、指定避難所を利用する大災害等が起きなかった。今後は、大災害を想定した、防災学習が必要となる。	
5		指定避難所整備事業(空調設備)	①④村のハザードマップに掲載されている指定避難所の機能充実させるための整備 ②指定避難所である保健センターを発熱者限定の避難場所として活用するため、避難所として環境を改善する(空調設備改修事業) ③事業費 13,073千円	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	12,591,700	12,591,700	指定避難所である、保健センターを発熱者限定の避難所として活用できるよう空調を設置した。工事費 12,591,700円 トレーニングルーム5箇所 図書室2箇所 ホール2箇所 廊下2箇所 事務所1箇所 相談室(室外機)1台 相談室(室内機)2箇所 和室(室内機)1箇所 調理室(室内機)2箇所	①指定避難所である、保健センターの空調環境が向上した。 ②空調設置後に、発熱者用避難場所として利用する機会はなかったが、安心して避難できる場所となった。	
6		指定避難所整備事業(トイレ改修)	①④村のハザードマップに掲載されている指定避難所の機能充実させるための整備 ②指定避難所である健康増進センター及び小、中学校体育館の和式トイレの一部を洋式トイレ(ウォシュレット付)に取り替え、衛生面での環境を改善し、感染拡大の防止に対応(トイレ改修事業) ③事業費 8,000千円	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	8,082,800	8,082,800	指定避難所である、保健センター、健康増進センター及び小中学校体育館の既存の和式トイレの一部を洋式トイレやウォシュレット付き便器へ取り換えた。工事費 8,082,000円 和便器から洋便器への取替 11箇所 ウォシュレット付き便器への取替 15箇所 トイレブース設置 7箇所	①トイレでの飛沫感染、接触感染防止の対策、衛生面の向上が図られた。 ②避難所としても、多くの住民が利用する公共施設のトイレの衛生環境が整った。	

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
7		健康支援事業	①④地域全体で新型コロナウイルスに負けない健康なまちづくりを目指すため、公共施設である保健センターのトレーニング機器等を購入し、3室を十分配慮した上で村全体で健康づくりを推進する ②保健センター内トレーニング機器等購入 ③事業費 3,000千円	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	1,853,709	1,853,709	公共施設である保健センターのトレーニング機器等購入した。 ランニングマシン3台 594,000円 エアロバイク2台 96,800円 マルチステーションジム1台 1,025,200円 空気清浄機(約16畳用)1台 39,380円 ダンベル(3kg、5kg、7kg、10kg)各1個 88,429円 トレーニングベンチ1台 9,900円	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策に努め、健康な体づくりの実現のため、三蜜を考慮したうえで安心した環境づくりを実施した。 ②広報等により周知したことにより、少しづつではあるが、利用者の増加が見込まれる。
8		地域活性化のための経済対策特別給付金	①④新しい生活様式で、マスク着用及び手指消毒を継続する感染予防支援 ②住民一人一人に2万円の予防費用支援 ③事業費 3,100人(R2.8.19現在住基人口3,098人)×20千円	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9	R3.3	61,892,626	61,892,626	新型コロナウイルス感染予防として、マスク及び手指消毒を継続し感染予防対策を支援した。 支援金 20,000円×3,081人(R2.9.15現在住基人口)=61,620,000円、郵送料 109,056円、振込手数料 163,570円	①感染予防対策として、新しい生活様式を実施するうえで重要なマスクや消毒液の購入による家計への負担の軽減を目的とし、支援を行った。 ②令和2年9月15日を基準とし、特別給付金の基準日である令和2年4月28日以降の転出入者を算定できた。
9		地域活性化のための経済対策特別給付金	①④新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた基準日以降の出生児へ国の特別定額給付金(10万円)を村独自で支給 ②令和2年4月28日以降の出生児への生活支援 ③事業費 20人×100千円、事務費(印刷製本費及び通信運搬、手数料)462千円	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9	R3.3	900,990	900,990	国の特別給付金を支給されていない、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、R2.4.28以降に出生した新生児1人につき村単独で10万円支給した。 支援金 100,000円×9人=900,000円、振込手数料 990円	①想定していた新生児10人のうち、9人に支援ができた。 ②令和2年4月28日付国の基準日以降に出生した新生児に対し、出産費用は上昇している。コロナ禍により、個室対応などの出産に伴う支出のさらなる増加へ支援することができた。
10		地域の保育士等支援事業	①④保育事業所で働く保育士を慰労支援 ②保育士一人一人に3万円の慰労支援 ③事業費 55人(R2.8.19現在の村内3園各保育士数)×30千円	Ⅱ-1. 雇用の維持	R2.9	R3.3	1,535,610	1,535,610	新型コロナウイルス感染対策を常に心がけ、安心して保育園に通える環境を配慮し、保育事業所で働く保育士等を支援した。 支援金 30,000円×51人=1,530,000円、振込手数料 5,610円	①新型コロナウイルス感染症に対応する、保育士等への支援、園内での感染対策が図られた。 ②感染対策は強化できるが、感染症の収束の見通せない中、保育士等の疲労が心配である。
11		失業者支援金	①④失業者支援 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業所などから解雇された失業者一人に10万円の生活支援 ③事業費 15人×100千円	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9	R3.3	500,550	500,550	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、コロナを理由に事業所を解雇された失業者の生活を支援した。 支援金100,000円×5人=500,000円、振込手数料 550円	①感染拡大の影響による経済活動の収縮に伴い、離職又は解雇された村内の被雇用者を救済支援金を支給した。 ②15人を想定していたが、対象者は5人であった。
12		宿泊施設応援事業	①④村の唯一の宿泊観光施設である「源じいの森」の新しい生活様式を踏まえた3蜜対策支援 ②観光庁「新しい生活様式」実践を意識した取組 ③事業費 20,000千円	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.9	R3.3	19,987,000	19,987,000	村唯一の宿泊観光施設である「源じいの森」の新しい生活様式に対応できるよう三蜜対策事業を支援した。 事務事業委託費 19,987,000円 (1)プロジェクトマネジメント事業 (2)源じいの森のグランドビジョンづくり (3)冬季キャンプ場の炊事場温水化改修、トイレの男女区分け及び和式の洋式化改修 (4)機能強化のためのソフト事業の実践 (5)事業成果報告に対する協議	①村唯一の宿泊観光施設である「源じいの森」へ支援することにより、トイレなどの施設改善をおこない、継続的な施設管理と新しい生活様式に沿った感染防止対策の充実が図れた宿泊施設となった。 ②支援金を支給することで、積極的な感染防止対策を講じることができた。
13		公共交通(鉄道)応援事業	①④村の唯一の公共交通機関である「平成筑豊鉄道」の新型コロナウイルスの影響による経営運行支援 ②新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出自粛やテレワークとなった会社員、休校になった学生の利用の減に伴い、今後も回復の見込がなく引き続き経営困難なための支援 ③事業費 9,000千円	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.9	R3.3	9,000,000	9,000,000	村唯一の公共交通機関である「平成筑豊鉄道」の現況及び将来にわたる安定的な運営を確保するため、新型コロナウイルス感染症拡大により、甚大な影響を受けた鉄道事業者へ沿線市町村で支援した。事業費 9,000,000円	①新型コロナウイルスの感染拡大による、オンライン授業や出勤調整に伴う在宅勤務等により、運営経費を負担することにより、鉄道事業への支援した。 ②新型コロナウイルス感染症の収束は見通しが立たない中、鉄道事業の減収への市町村負担の終期。
14		中学校(多目的室)改修事業	①④新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、授業を分散する必要があるため、既存の多目的室を簡易的に改修 ②生徒が安心安全で学習が出来るよう、教育環境の整備 ③多目的室改修事業費 700千円	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.3	R3.3	614,284	614,284	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、分散授業を実施するため、既存の中学校多目的室を改修した。工事費 614,284円	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、分散授業を実施するため、既存の多目的室を改修し、教育環境を整備した。 ②分散授業を実施することにより、感染拡大防止につながった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)
15		給食運搬台車等購入事業	①④新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、通常はランチルームで小中学校の児童生徒が集団で給食を食べるが、各教室での体制に切り替える必要があるため、新たな給食運搬等の台車購入事業 ②児童生徒が安心して給食が食べられる食育環境の整備 ③給食運搬等台車購入事業費 300千円	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.1	R3.1	259,889	259,889	通常、小中学校の児童生徒はランチルームで集団給食を実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、小中学校各教室で給食を食べる環境へ変更するため、給食運搬等台車を整備した。支柱等資材材料費 259,889円	①給食の提供において、環境改善が図られ、感染予防に大きな成果があった。 ②環境改善により、衛生対策への配慮を施し、感染拡大防止につながった。
16		教育委員会事務室改修事業	①④新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、三蜜を避けるため、既存の事務室を簡易的に改修 ②職員が安心安全で職務が出来るよう、職場環境の整備 ③事務室改修事業費 200千円	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.3	R3.3	132,000	132,000	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、三蜜を避けるため、既存の事務室を改修した。工事費 132,000円	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、既存の事務室を改築し、三蜜防止を図るとともに職場環境を整備した。 ②職場環境を整備することにより、感染拡大防止につながった。
17		低オゾン発生器購入事業	①④新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、外からの人の出入りが多い図書室で、低濃度オゾンで24時間空間除菌のできる空間清浄機購入事業 ②図書室を利用される住民ひとりひとりが安心安全で利用者の環境整備 ③低オゾン発生器購入事業費 210千円	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R3.3	209,000	209,000	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、図書室を利用する住民一人一人が安心して図書室が利用できるよう、低濃度オゾンで24時間空間除菌ををこない、安心安全な環境を整備した。 低オゾン発生器購入費 209,000円	①新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、オゾン発生器の設置により、菌やウイルスを分解し、図書室の環境を整備した。 ②感染拡大防止につながった。
18		防護服等購入事業	①④児童生徒が新型コロナウイルスに感染した場合を想定し、教室等の消毒作業に必要な防護服等購入事業 ②感染拡大を防ぐため、作業する教職員が安全に作業が実施されるための環境整備 ③防護服等購入事業費 100千円	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.3	R3.3	121,038	121,038	小中学校の児童生徒が新型コロナウイルスに感染した場合を想定し、学校内の教室等の消毒作業に必要な防護服等購入した。 消毒液 4箱(20L)32,184円、消毒スプレー容器2個 440円、除菌シート10個 2,980円、アクリル板ついで1式(3枚)14,300円、防塵マスク他 27,937円、次亜塩酸ソーダ 1缶(20L)1,617円、防護服10着40,700円、シャワーキャップ 8個 880円	①校内の感染対策を丁寧に行うことで、小中学校での授業や学校行事など原因とした感染者が発生しなかった。衛生用品を十分準備することができ、児童生徒への感染予防教育を行うことができた。 ②衛生管理が整うことにより、通常の風邪、インフルエンザなどの流行が減少した。
19		新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①④新型コロナウイルスに感染拡大防止のため、災害時における避難所での発熱した避難者を含む状況を想定した消毒等購入事業 ②感染拡大を防ぐため、対応する職員及び避難者が安心安全に避難できるための環境整備 ③消毒液等購入事業費 949千円	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	948,240	948,240	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、災害時に備えて避難所の環境を整備した。 アルコール消毒液 3箱(2L)23,112円、窓口カウンター用飛沫防止対策パネル 25,916円、自動手指消毒 24,750円、マスク 40箱(50枚)121,000円、使い捨て手袋等 11,788円、ビニールシート他 3,028円、パーテーション 637,666円、加湿器2台 9,196円、防護服100枚 33,000円、フェイスシールド 29,700円、非接触型電子体温計2個 29,084円	①三蜜を避けるため、避難者及び職員の対面となる位置にパーテーションを設置し、ウイルス拡散防止を行ったことにより、感染拡大防止につながった。 ②電話機等共通で使用しているもの飛沫防止ではなく、一人一台体制にはならなかった。